

財政シミュレーション

令和7年度（2025年度）～令和16年度（2034年度）

令和7年度（2025年度）は市長選挙を控えていることから、新規事業など政策的経費を含まない当初予算編成（骨格予算）を行っているため、財政見通しについては、市長選挙後（補正予算編成後）に改めて作成します。

当該資料は前回財政見通し作成後に、新病院建設地の決定と新病院建設のために多額のご寄附をいただいたこと、物価高騰に伴い新ごみ処理施設整備事業費増という市の財政状況に大きな影響を与える事象がありましたので、令和7年度当初予算をもとに、それらを踏まえた財政シミュレーションを作成したものです。

令和7年（2025年）2月

1 当該資料の基本的な考え方

当該資料は普通会計による、一般財源ベースで作成しています。

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。本市の場合は、一般会計と特別会計宝塚市営霊園事業費を合わせたものが普通会計となります。

一般財源とは、市税や交付税、地方譲与税・交付金などのことで、市が実施している各種の事業は、その内容により全額を一般財源で実施しているものと、国・県支出金や使用料等の特定財源を事業費の一部に充てて実施しているものがあります。事業費ベースでは毎年度大きな増減があることから、財政見通しでは、持続可能で安定的な財政運営を行う上で必要な財源を明らかにするために、一般財源ベースで作成しています。



例）中央公民館の整備事業費と財源

（単位：千円）

整備事業費		1,177,612
財源	国・県支出金	496,928
	地方債	510,900
	その他	0
	一般財源	169,784

一般財源とは事業費から国県支出金と地方債などを引いた額になります。
財政見通しでは、この一般財源をベースに作成しています。
なお、活用する地方債（借入金）に応じて、後年度に地方交付税の計算に算入されるものもあります。

新病院建設

市民の方から250億円という多額のご寄附をいただいた事により、新病院建設の負担が大幅に改善しました。

令和6年（2024年）11月作成の「新病院建設地決定に係る検討報告書」では、新病院の概算事業費は約397億円と試算しています。現在、新病院の整備に向けて基本計画を策定しているところであり、その検討結果次第では総事業費や各年度の事業費が見直される可能性があります。当該事業費は市の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、現時点での資金計画案を次ページ以降に掲載しています。

新病院の建設については病院事業会計で地方債（借入金）を発行し整備を行います。一般会計からは国の基準に基づき公債費（借入金返済）の1/2を毎年度繰出すこととしています。

現時点の資金計画案では、市立病院建設基金の活用により地方債（借入金）の発行を抑制でき、負担の平準化が図れることになったため、一般会計の積立を考慮しないシミュレーションとしています。



※現市立病院

2 新病院建設に係る一般会計資金計画_財政シミュレーション期間

A:病院建設全体の資金計画

(単位：百万円)

年度別財源内訳	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
① 病院建設費	0	226	1,432	8,859	8,859	14,439	0	5,954	0	0
② 企業債発行額	0	0	1,432	4,370	4,370	4,184	0	0	0	0
③ 建設に係る元利償還金	0	0	0	63	256	448	632	632	632	632
④ 市立病院建設基金積立金	31	31	31	31	26	20	7	7	0	0
⑤ 市立病院建設基金取崩し	0	0	0	4,489	4,489	10,256	0	5,954	0	0
⑥ 市立病院建設基金残高	25,032	25,064	25,095	20,638	16,175	5,939	5,947	0	0	0

B:Aを1/2した市の負担額（病院負担額も同様）

年度別財源内訳	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
⑦ 企業会計補助金	0	0	0	32	128	224	316	316	316	316

C:Aをベースに交付税措置を算出

年度別財源内訳	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
⑧ 交付税措置額	0	0	0	16	47	78	108	108	108	108

2 新病院建設に係る一般会計資金計画_財政シミュレーション期間後

(単位：百万円)

A: 病院建設全体の資金計画

年度別財源内訳	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	計
① 病院建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,769
② 企業債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,357
③ 建設に係る元利償還金	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	569	377	184	18,968
④ 市立病院建設基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,187
⑤ 市立病院建設基金取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,187
⑥ 市立病院建設基金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

B: Aを1/2した市の負担額 (病院負担額も同様)

年度別財源内訳	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	計
⑦ 企業会計補助金	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	285	188	92	9,484

C: Aをベースに交付税措置を算出

年度別財源内訳	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	計
⑧ 交付税措置額	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	93	61	30	3,250

新ごみ処理施設の建設

新ごみ処理施設の建設については、物価高騰に対応する契約（以下「スライド条項」）となっています。スライド条項を受けて総事業費※が約468億円から約510億円となる資金計画を次ページ以降掲載しています。

財源対策としては国費、地方債をはじめ、都市計画税を活用していくとともに、基金なども活用しながら対応していく資金計画としています。

※総事業費には約5億円の設計施工監理を含めています。



※新ごみ処理施設イメージ図

3 新ごみ処理施設整備に係る一般会計資金計画_財政シミュレーション期間

(単位：百万円)

年度別財源内訳	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
工 事 費 ①	2,483	11,800	14,941	1,309	1,933	11,504	715	2,381	0	0
国 県 補 助 金 ②	605	4,651	3,880	419	478	3,263	79	157	0	0
地 方 債 (借 入 金) ③	1,590	6,331	9,384	793	1,234	7,162	501	1,715	0	0
公 債 費 (地 方 債 償 還) ④	42	117	468	858	917	972	1,291	1,345	1,427	1,436
一 般 財 源 (暫 定) ① - ② - ③ + ④ = ⑤	330	935	2,144	955	1,138	2,051	1,427	1,854	1,427	1,436
都 計 税 充 当 額 ⑥	330	935	1,048	955	1,066	1,016	1,003	1,043	946	1,076
ご み 基 金 取 崩 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
ご み 基 金 積 立 ⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ご み 基 金 残 高 ⑨	2,350	2,363	2,377	2,390	2,404	2,417	2,431	2,445	2,458	2,485
都 計 基 金 取 崩 ⑩	0	0	1,096	0	71	1,035	424	811	379	0
都 計 基 金 積 立 ⑪	753	861	170	0	104	0	0	0	0	0
都 計 基 金 残 高 ⑫	2,681	3,542	2,616	2,616	2,649	1,614	1,190	379	0	0
一 般 財 源 (基 金 積 立 金 含 む) ⑤ - ⑥ - ⑦ + ⑧ - ⑩ + ⑪ = ⑬	753	861	170	0	104	0	0	0	102	344

参 考 : 交 付 税 措 置 額	17	48	214	386	414	438	586	608	636	639
-------------------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

3 新ごみ処理施設整備に係る一般会計資金計画_財政シミュレーション期間後

(単位：百万円)

年度別財源内訳	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	計
工 事 費 ①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,000
国 県 補 助 金 ②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,389
地 方 債 (借 入 金) ③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,276
公 債 費 (地 方 債 償 還) ④	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,421	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,280	1,216	953	552	517	460	114	89	41,249
一般財源(暫定)①-②-③+④=⑤	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,421	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,280	1,216	953	552	517	460	114	89	46,585
都 計 税 充 当 額 ⑥	1,044	1,003	958	916	934	909	876	845	819	788	811	806	813	834	860	890	910	922	935	949	963	963	953	552	517	460	114	89	-
ご み 基 金 取 崩 ⑦	48	90	134	176	159	183	216	248	258	164	141	146	139	118	92	62	42	30	17	4	19	0	0	0	0	0	0	0	-
ご み 基 金 積 立 ⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
ご み 基 金 残 高 ⑨	2,437	2,347	2,213	2,037	1,878	1,696	1,480	1,232	974	810	669	523	384	266	174	112	70	40	23	19	0	0	0	0	0	0	0	0	-
都 計 基 金 取 崩 ⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
都 計 基 金 積 立 ⑪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	81	426	-
都 計 基 金 残 高 ⑫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	105	532	-
一般財源(基金積立金含む)⑤-⑥+⑦+⑧+⑩+⑫	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	298	253	0	0	0	24	81	426	10,785
参 考 : 交 付 税 措 置 額	639	639	639	639	639	639	639	639	634	578	578	578	578	578	578	578	578	578	578	578	572	544	417	241	224	199	39	30	18,359

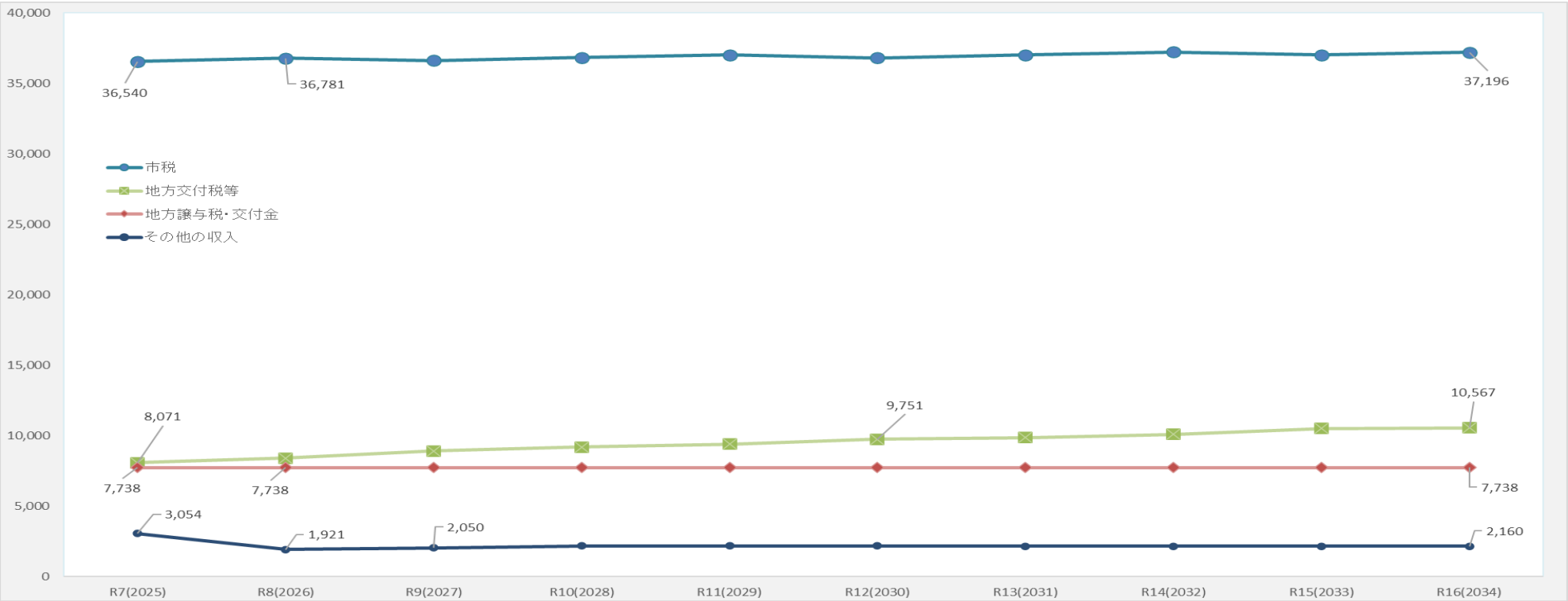
※計は事業開始時からの合計です。

4 財政シミュレーション(普通会計 一般財源ベース)

歳入一般財源のシミュレーション

歳入の根幹である市税については、令和7年度（2025年度）は定額減税の影響が戻り、それ以降はほぼ横ばいを見込んでいます。また社会保障経費の増加などにより、地方交付税等については増加を見込んでいます。

(単位：百万円)



- 市税**
 市民税や固定資産税等の税金収入です。
 令和9年度（2027）年度、令和12年度（2030）年度、令和15年度（2033）年度には固定資産の評価替えにより固定資産税は減を見込んでいます。
- 地方譲与税・交付金**
 地方消費税交付金や社会保障財源交付金、自動車重量譲与税等、国などから一定のルールに基づき交付されるものです。

- 地方交付税等（普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債）**
 普通交付税は地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国税として国が代わって徴収し、税を一定の合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。
 特別交付税は災害等の特別な財政需要が発生した場合に交付されるものです。
 臨時財政対策債は交付税の代替財源として地方公共団体が発行する地方債で、元利償還金相当額については、後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されるものです。市税、地方譲与税・交付金との関連で、年度により変動があります。

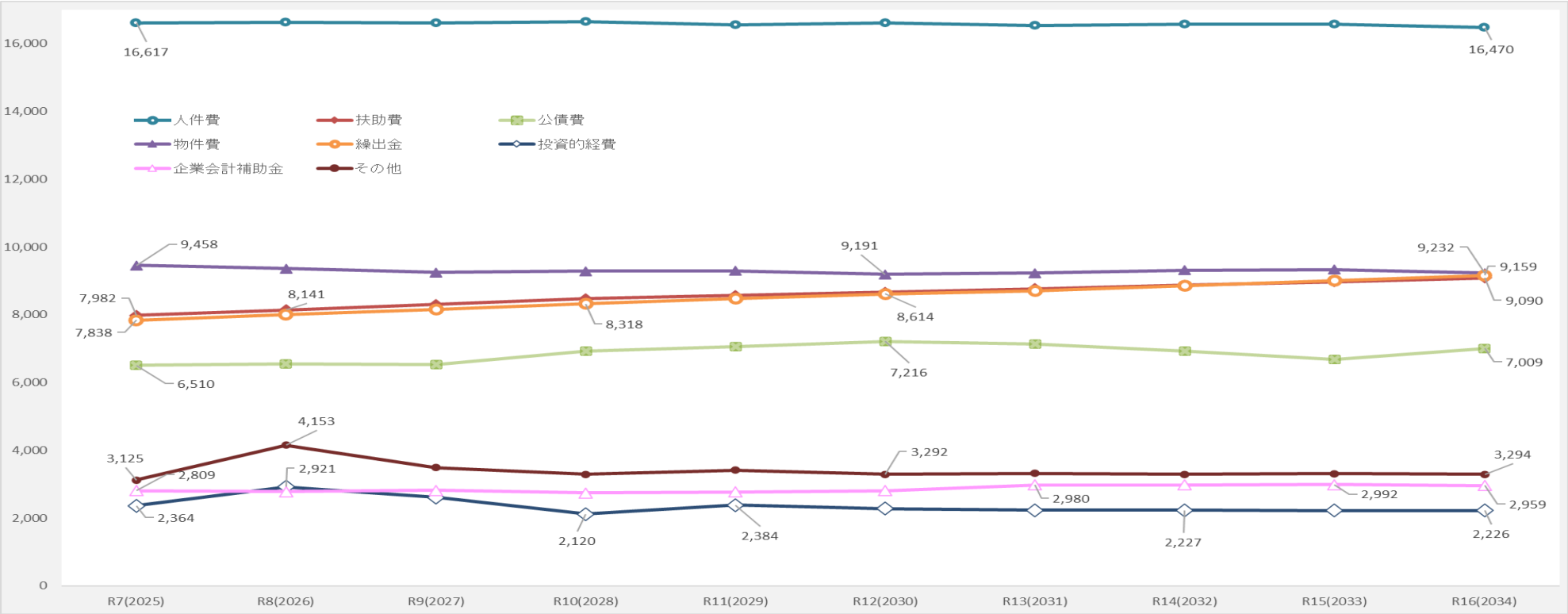
- その他の収入（繰入金や寄附金など）**
 繰入金は基金取り崩しの額を見込んでいます。
 寄附金はJRA（日本中央競馬会）からの寄附金やふるさと納税による寄附金を見込んでいます。
 上記以外には道路占用料や普通財産の貸付料収入、公有財産を売却する場合の財産収入などを見込んでいます。

4 財政シミュレーション(普通会計 一般財源ベース)

歳出一般財源のシミュレーション

歳出においては、高齢化の影響による介護保険事業および後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金の増加、社会保障関係費の増に伴い扶助費も増加と見込んでいます。なお、病院の建て替えによる企業会計補助金も見込んでいます。

(単位：百万円)



- 人件費
議員報酬や職員給与、行政委員会の委員報酬及び会計年度任用職員報酬等の支出です。
- 扶助費
障害(がい)福祉サービス費や子育て支援関連など社会保障関係費の支出で、対象者数が増加傾向であることから、今後も増加すると見込んでいます。
- 公債費
地方債(借入金)返済のための支出であり、過去の発行状況や今後の工事費などの増加に伴い、増加すると見込んでいます。
- 物件費
委託料や光熱水費等の支出です。
- 繰出金
国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計へ支出するものです。
- 投資的経費
工事等の支出です。建物施設・インフラ施設の維持更新に必要な経費などを見込んでいます。
- 企業会計補助金
病院事業会計と上下水道事業会計などに対する補助金です。
- その他
維持補修費、積立金、企業会計補助金以外の補助金等の支出合計です。

※上記3つの経費は義務的経費です

4 現状をベースにしたシミュレーション_数値表

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)
A 市 税	36,540	36,781	36,616	36,815	37,020	36,811	37,009	37,213	37,000	37,196
B 地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	7,738	7,738	7,738	7,738	7,738	7,738	7,738	7,738	7,738	7,738
C 地 方 交 付 税 等	8,071	8,403	8,907	9,192	9,396	9,751	9,857	10,089	10,505	10,567
普 通 交 付 税	7,729	8,061	8,565	8,850	9,054	9,409	9,515	9,747	10,163	10,225
特 別 交 付 税	342	342	342	342	342	342	342	342	342	342
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D そ の 他 の 収 入	3,054	1,921	2,050	2,173	2,173	2,173	2,163	2,162	2,161	2,160
繰 入 金	902	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄 附 金	918	918	918	918	918	918	918	918	918	918
そ の 他 の 収 入	1,234	1,003	1,132	1,255	1,254	1,255	1,244	1,244	1,242	1,242
E 歳入計 (A + B + C + D)	55,403	54,843	55,311	55,918	56,327	56,473	56,767	57,202	57,403	57,661
F 義務的経費 (G + H + I)	31,109	31,310	31,429	32,032	32,183	32,496	32,429	32,370	32,227	32,569
G 人 件 費	16,617	16,627	16,606	16,643	16,555	16,617	16,534	16,568	16,570	16,470
H 扶 助 費	7,982	8,141	8,301	8,471	8,565	8,664	8,765	8,871	8,979	9,090
I 公 債 費	6,510	6,542	6,522	6,918	7,062	7,216	7,129	6,931	6,678	7,009
J そ の 他 の 経 費 (K+L+M+N+O+P)	23,230	24,295	23,709	23,642	23,957	23,907	24,237	24,446	24,642	24,644
K 物 件 費	9,458	9,362	9,250	9,288	9,296	9,191	9,225	9,313	9,337	9,232
L 補 助 費 等	5,140	5,109	5,170	5,074	5,112	5,140	5,337	5,313	5,338	5,290
企 業 会 計 補 助 金	2,809	2,778	2,813	2,744	2,767	2,810	2,980	2,983	2,992	2,959
そ の 他 の 補 助 費 等	2,331	2,331	2,357	2,330	2,345	2,331	2,357	2,330	2,345	2,331
M 維 持 補 修 費	526	526	526	526	526	526	526	526	526	526
N 積 立 金	268	1,296	605	435	540	435	435	435	435	435
うち公共施設等整備保全基金	23	200	200	200	200	200	200	200	200	200
うち市債管理基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち新ごみ処理施設建設基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
O 繰 出 金	7,838	8,002	8,157	8,318	8,483	8,614	8,713	8,858	9,006	9,159
P そ の 他	0	0	0	1	1	0	0	1	0	2
Q 投 資 的 経 費	2,364	2,921	2,608	2,120	2,384	2,274	2,229	2,227	2,226	2,226
う ち 建 物 施 設	1,171	1,180	1,180	1,180	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394
う ち イ ン フ ラ 施 設	497	515	515	515	515	511	511	511	511	511
う ち 新 ご み 処 理 施 設	288	818	580	97	150	44	0	0	0	0
そ の 他 投 資 的 経 費	408	408	333	328	325	325	324	322	321	321
R 歳出計 (F + J + Q)	56,703	58,526	57,746	57,794	58,524	58,677	58,895	59,043	59,095	59,439
S 歳入歳出差引 (E - R)	▲ 1,300	▲ 3,683	▲ 2,435	▲ 1,876	▲ 2,197	▲ 2,204	▲ 2,128	▲ 1,841	▲ 1,692	▲ 1,778
T 決 算 不 用 額 等 見 込 み	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671
U 決算時歳入歳出差引 (S + T)	371	▲ 2,012	▲ 764	▲ 205	▲ 526	▲ 533	▲ 457	▲ 170	▲ 21	▲ 107
V 令和7年度以降収支累計額	371	▲ 1,641	▲ 2,405	▲ 2,610	▲ 3,136	▲ 3,670	▲ 4,127	▲ 4,297	▲ 4,318	▲ 4,425

4 現状をベースにしたシミュレーション_肉付け予算の一部を踏まえた数値表

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)
S 歳入歳出差引 (E - R)	▲ 1,300	▲ 3,683	▲ 2,435	▲ 1,876	▲ 2,197	▲ 2,204	▲ 2,128	▲ 1,841	▲ 1,692	▲ 1,778
T 決算不用額等見込み	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671
U 決算時歳入歳出差引 (S + T)	371	▲ 2,012	▲ 764	▲ 205	▲ 526	▲ 533	▲ 457	▲ 170	▲ 21	▲ 107
V 令和7年度以降収支累計額	371	▲ 1,641	▲ 2,405	▲ 2,610	▲ 3,136	▲ 3,670	▲ 4,127	▲ 4,297	▲ 4,318	▲ 4,425

↑前頁からの再掲

区 分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)
AA 基金積立金	307	307	307	307	307	307	307	307	307	307
AB 歳入歳出差引	▲ 307	▲ 307	▲ 307	▲ 307	▲ 307	▲ 307	▲ 307	▲ 307	▲ 307	▲ 307
AC 令和7年度以降収支累計額	▲ 307	▲ 614	▲ 921	▲ 1,228	▲ 1,535	▲ 1,842	▲ 2,149	▲ 2,456	▲ 2,763	▲ 3,070
AD 令和7年度以降収支累計額 基金積立金を反映(V+AC)	64	▲ 2,255	▲ 3,326	▲ 3,838	▲ 4,671	▲ 5,512	▲ 6,276	▲ 6,753	▲ 7,081	▲ 7,495

P10ページの数値表については、令和7年度当初予算（骨格予算）編成を踏まえた財政シミュレーションです。その財政シミュレーションに、当初予算に盛り込んでいない肉付け予算の一部の基金積立を踏まえてシミュレーションしたものが上記の表です。

P10のシミュレーションでは令和16年度（2034年度）までの10年間の収支累計額は約44.25億円の収支不足となっていますが、上記シミュレーションも踏まえた10年間の収支累計額は約74.95億円の収支不足と見込んでいます。

5 財政規律を遵守するためのシミュレーション

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)
① AE決算時歳入歳出差引(U+AB)	64	▲ 2,319	▲ 1,071	▲ 512	▲ 833	▲ 840	▲ 764	▲ 477	▲ 328	▲ 414
単年度取組目安額	-	700	500							
② 取組目安累計額	-	700	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
歳入歳出再差引(①+②)	64	▲ 1,619	129	688	367	360	436	723	872	786
X 取組後令和7年度以降収支累計額	64	▲ 1,555	▲ 1,426	▲ 738	▲ 371	▲ 12	424	1,147	2,019	2,805
Y 令和6年度3月補正予算後 財政調整基金残高	5,395									
Z Y - 各年度のX	5,459	3,840	3,969	4,657	5,024	5,383	5,819	6,542	7,414	8,200

財政規律に定める基金の方針により、「財政調整基金については、標準財政規模の10%以上の残高を確保及び仮に下回ったとしても、おおむね3年以内に10%以上に戻すように努める。」と定めています。

この数値を確保するためにどのぐらいの収支改善が必要かを示したものが「単年度取組目安額」です。

新病院建設に対する多額のご寄附により10年間の収支不足額は大幅に改善となったものの、持続可能な行財政経営の実現に向けて引き続き財政構造改革に取り組まなければならない状況です。

※Zについては概ね各年度の財政調整基金残高のイメージです。

財政運営に関する規律を明示することにより、今後の社会環境の変化に伴う課題に対応できる健全で持続可能な財政運営の実現と、災害などの不測の事態や様々な財政課題に対応できる財政基盤の構築を目指します。

1. 経営資源の適切な配分

- ・ 建物施設（企業会計の施設を除く）の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み財政見通しに計上する。
- ・ インフラ施設（道路、橋りょう、公園など）の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み財政見通しに計上する。
- ・ 新規・拡充事業に係る一般財源については、事業の選択と集中により対応する。

2. 地方債の発行方針

- ・ 建物施設（企業会計の施設を除く）の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見通しに見込み、その額以下とする^(※)。
- ・ インフラ施設（道路、橋りょう、公園など）の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見通しに見込み、その額以下とする^(※)。
- ・ 地方債の発行に際しては、普通交付税措置のある地方債を積極的に活用する。

※国の補正予算措置に基づく場合を除く。

3. 基金の方針

- ・ 災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上とする。
- ・ 災害などの不測の事態に対応したことにより財政調整基金残高が標準財政規模の10%を下回る場合は、おおむね3年以内に10%以上に戻すように努める。
- ・ 公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てる。
- ・ 建物施設の新設または建替などを行う際は、一般財源相当額を計画的に公共施設等整備保全基金などに積み立てる。

健全で持続可能な財政運営を実現するための数値目標

項目	数値目標
実質赤字比率	—（実質赤字なし）
連結実質赤字比率	—（連結実質赤字なし）
実質公債費比率	県下市平均程度
将来負担比率	県下市平均程度
実質単年度収支	プラス（+）を確保
経常収支比率	95%程度
市税収納率	県全体の収納率以上
職員数	定員管理方針・定員適正化計画に基づく人数

将来を見据えた財政基盤を構築するための数値目標

項目	数値目標
財政調整基金	基金残高標準財政規模の10%以上
公共施設等整備保全基金	毎年2億円以上積み立て
市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金	年度により変動があるため、積み立て額は毎年作成する財政見通しで明示する

市税	個人市民税		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月17日経済財政諮問会議提出）」過去投影ケース 名目GDP成長率を参考に算出した成長率を反映
	法人市民税		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	当初予算計上額と同額を見込む
地方譲与税・交付金	固定資産税・都市計画税		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	令和9年度（2027年度）、令和12年度（2030年度）、令和15年度（2033年度）の評価替えの影響を見込む
	地方譲与税・地方特例交付金		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	当初予算計上額と同額を見込む
地方交付税等	その他交付金		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	当初予算計上額と同額を見込む
	普通交付税		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	交付税算入公債費については発行済地方債の理論償還率等から、その他個別算定経費等については過去の伸び率を参考に基準財政需要額を、市税、地方譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出
その他の収入	特別交付税		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	当初予算計上額と同額を見込む
	臨時財政対策債		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	当初予算計上額と同額を見込む
	寄附金		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	当初予算計上額と同額を見込む
	その他の収入（財産収入等）		
	令和7年度（2025年度）	・・・	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・	経常収支分及び病院事業会計貸付金収入、新ごみ処理施設稼働後の売電収入等を見込む

資料_数値表_歳出算出方法①

人 件 費	職員等 person fee		
	令和7年度（2025年度）	……	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	……	当初予算計上額をもとに、職員の退職とそれに伴う採用による変動を見込む 職員数は、定員適正化計画に基づき、減少していくことを想定している 定年引上げによる影響額を見込む 地域手当は、令和7年度（2025年度）から令和9年度（2027年度）にかけて15%から12%まで段階的に引き下げを見込む
	議員報酬、委員報酬		
扶 助 費	令和7年度（2025年度）	……	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	……	令和9年度(2027年度)5月以降、報酬カット解除を見込む
	令和7年度（2025年度）	……	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	……	過去5年間の決算値や人口推計を参考に、毎年伸びを見込む
公 債 費	令和7年度（2025年度）	……	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	……	既発債に令和6年度以降の新発債の元利償還額を加算して見込む ■既発債（発行済み地方債分） 実額 ■新発債（今後発行予定地方債分） ・投資所要額を見込む ・新発債の利率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月17日経済財政諮問会議提出）」の高成長実現ケース名目長期金利を反映 ・新ごみ処理施設に係る新発債は令和6年度（2024年度）発行分から償還期間が30年に引き伸ばされたことから30年償還で見込む
	令和7年度（2025年度）	……	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	……	当初予算計上額をもとに、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月17日経済財政諮問会議提出）」における消費者物価上昇率を参考に見込む 令和9年度（2027年度）、令和11年度（2029年度）、令和13年度（2031年度）、令和15年度（2033年度）は選挙に係る経費を見込む 令和8年度（2025年度）以降の、新ごみ処理施設関連運営委託経費を見込む
物 件 費	企業会計補助金		
	令和7年度（2025年度）	……	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	……	各企業会計の今後の見込額を参考に見込む
	その他補助金		
補 助 費 等	令和7年度（2025年度）	……	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	……	令和9年度（2027年度）、令和11年度（2029年度）、令和13年度（2031年度）、令和15年度（2033年度）は選挙に係る経費を見込む
	令和7年度（2025年度）	……	当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	……	令和9年度（2027年度）、令和11年度（2029年度）、令和13年度（2031年度）、令和15年度（2033年度）は選挙に係る経費を見込む

資料_数値表_歳出算出方法②

維持補修費	令和7年度（2025年度）	・・・ 当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・ 当初予算計上額と同額を見込む
積立金	令和7年度（2025年度）	・・・ 当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・ ・公共施設等整備保全基金に、建物施設・インフラ施設の維持更新のため毎年2億円積み立てる ・都市計画税の余剰が生じた場合は、都市計画事業基金に積み立てる ・運用益は大口定期預金金利で見込む
繰出金	令和7年度（2025年度）	・・・ 当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・ 各特別会計の今後の見込額を参考に見込む
その他	令和7年度（2025年度）	・・・ 当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・ 当初予算計上額と同額を見込む
投資的経費	令和7年度（2025年度）	・・・ 当初予算計上額
	令和8年度（2026年度）以降	・・・ 各施設の維持・更新に係る計画を参考に、建物施設、インフラ施設にかかる経費を見込む 新ごみ処理施設整備事業にかかる経費を見込む（物価上昇に伴う工事スライド条項適用による事業費増を反映） その他投資的経費は、当初予算計上額をもとに見込む

資料_その他算出方法

決算不用額等 見込み	・・・ 令和6年度（2024年度）3月財政見通しと同額を採用 ※過去実績の「財政調整基金とくりずし最終予算額 - 財政調整基金とくりずし決算額 + 実質収支」の平均額
---------------	--

※本資料の数値は四捨五入しているため、集計値と個々の内訳の合計は一致しない場合があります。

財政シミュレーション 令和7年（2025年）2月作成